

日本政治学会 会報

No.85

The **JPSA** News

JUNE 2023

2023年度総会・研究大会の開催について（重要）

理事長 宇野 重規

2023年度総会・研究大会は、明治大学駿河台キャンパスにて開催することを予定しております。今後、新型コロナウイルスの感染者が再び増加し、新たな感染の波が来るかは見通せませんが、新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行したこともあり、現時点では対面開催を前提に準備を進めております。今後も引き続き、企画委員長、開催校の皆様とも協議しつつ、状況の変化を見守ってまいります。

大会に関する会員への重要なお案内は学会ウェブサイト (<http://www.jpasa-web.org>)、メーリングリストによりお伝えいたしますので、ご覧頂きますようお願い申し上げます。メーリングリストを登録されているのに長期間届いていない会員の方は、登録情報の確認をお願いいたします（日本政治学会会員業務窓口（株）国際文献社 [jpasa-post\[at\]jas.bunken.co.jp](mailto:jpasa-post[at]jas.bunken.co.jp)）。

2023年度研究大会企画について

2023年度企画委員長 谷口 尚子

2019年末以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインで世界中の研究者と繋がる機会は増えてきましたが、深い議論や直接的交流を行うことは難しいという状況が続いていました。しかし、2023年に日本でもようやく同感染症の扱いが変更（「5類」移行）されたことを踏まえ、本年度の研究大会は2023年9月16日（土）・17日（日）に明治大学（駿河台キャンパス）にて、対面形式で開催される見込みとなりました。ご準備下さっている開催校の皆様へ、心より感謝致します。参加される方々が活発に研究交流を行う場となることを願っていますが、今後の状況次第では実施形式を再検討する可能性もあります点、ご理解を賜れば幸いです。変更がある場合、学会のウェブサイトやメール、Twitter等でお知らせ致しますので、その際はどうかご確認下さい。

さて、パンデミックは国際関係、各国の政治・経済・社会、そして個人の行動や意識のあり方等に、様々な影響を与えたと考えられます。昨年度大会の共通論題が、パンデミックに対応した複数の統治主体やその相互関係を議論したように、政治学はこの混乱を分析し、正常化への道を模索していました。ところが、その最中にロシアによるウクライナ侵攻が勃発。現代の戦争が人々の日常を破壊し、国際秩序を大きく揺さぶる様に直面することになりました。現在進行形の危機にどう立ち向かうか、その解決や将来の方向性の決定にどう寄与するかを考えることは、今日の政治学にとって不可避の課題と言えます。

そこで本年度の共通論題は、「ロシアによるウクライナ侵攻が国際秩序と日本に及ぼした影響」をテーマとして、この問題の過去・現在・未来について検討します。近年の共通論題に倣って議論を一般公開することで、「社会と共に考える政治学」という面も意識できればと存じます。

各種分科会については、昨年度と同じく39設置予定です。このうち公募企画による分科会は7、自由論題報告に基づく分科会は15、分野別研究

会の企画を踏まえた研究交流委員会の分科会が7、国際交流委員会企画が1、企画委員会企画が12となっています。また、「政治学のフロンティア（ポスターセッション）」の報告は15件です。自由論題やポスターなど、個人単位の応募が例年より多い傾向にありました。以上の分科会・報告の内容は、日本政治学会が分類している各分野、すなわち政治思想・政治史・比較政治・地域研究・国際政治・国際関係論・日本政治・行政学・政治学方法論・政治制度論・政治社会論・アイデンティティ政治等を全体としてカバーしています。多彩な研究関心にに基づき、多くの会員の皆様にご応募いただいたことに、厚く御礼申し上げます。

企画委員会は応募された分科会や報告の採否を合議にて検討し、他の委員会とも協力しながらプログラムを編成しました。編成にあたっては、同時間枠内での分科会の種別や内容のバランス、自由論題分科会のまとまり、登壇者の多様性の確保等に留意しました。さらに、複数著者による報告や非会員の扱い、使用言語等については、既に明示化されているルールや手続きに則って判断・運用しています。過去の学会・委員会・会員の皆様のご検討やご経験に基づいて制度化が進んでおり、本企画委員会もこれに大いに助けいただきましたが、なお本年度固有の課題や不手際もあろうかと存じます。また、応募システムについてもご不便な点が残っているかもしれません。これらについてお詫び申し上げますと共に、今後の改善のためのご意見・ご指摘を乞う次第です。

そして、本年度の試みが2つございます。1つは、ポスターセッションの冒頭に、発表者と発表内容を短く紹介する時間（フラッシュ・トーク）を設けます。これは近年の諸学会大会や様々なプレゼンテーションの場で見られるものです。短時間で多くのオーディエンスの理解を助ける機会としたいと存じます。

もう1つは、政治学者が多様な主体と研究交流・議論を行った動画「交流コンテンツ」を作成

し、研究大会期間中に大会サイトで配信することです。本学会の研究大会に登壇するには、原則会員資格が必要ですが、隣接学問や研究者外の方々との交流もまた、政治学を豊かにするものと考えます。今回は試行として数本の研究交流の動画を作成し、大会参加者の皆様と共有します。

なお日本政治学会は「ハラスメントの禁止」をはじめとした倫理綱領を制定しております。本研究大会においてもご遵守のほどお願い致します。

最後に、企画委員会からの依頼をご快諾下さった登壇者の皆様、プログラム作成に多大なご尽力

をいただきました研究交流委員会・国際交流委員会・企画委員会とその委員の皆様、学会事務局、開催校、大会ヘルプデスクの皆様、そして丁寧に指導下さった過去の企画委員会委員長の先生方に、改めて御礼申し上げます。

総会・研究大会プログラムは、下記ウェブサイトで公開します。変更・訂正がある場合は逐次情報を更新致しますので、どうかご覧下さい。

総会・研究大会プログラム URL

<https://www.jpssa-web.org/conf/2023/>

報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上で公開し、ダウンロードにより会員が各自で入手いただく方式を採用しております。開催校における報告資料等の販売や印刷のご要望には一切応じられませんのでご注意ください。なお、報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのパスワードは、本会報に掲載しておりますのでご覧ください。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんで、その前後約2週間ずつを予定しております。

大会ウェブサイトのログインID・PWは下記の通りです。

※上記ID・PWは、オンライン開催となった場合には、報告論文以外にオンライン会議等のアクセスにも使用いただきます。保管並びに会員外への流出防止にご留意ください。

研究大会開催校（明治大学）からのお知らせ

2023年度の研究大会・総会は、9月16日(土)・17日(日)の両日、明治大学駿河台キャンパス(東京都千代田区)にて開催されます。今年度研究大会は、現在のところ、基本的には対面での開催を予定しております。また、懇親会も実施する準備をいたしております。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大など、状況の変化によっては、オンラインでの開催や懇親会の中止などの可能性もあります。開催形態等については、今後、

学会ウェブサイトにてお知らせし、開催の詳細についてもご案内させていただければと思います。恐れ入りますが、今後の情報提供にご留意いただき、開催の詳細につきましては学会ウェブサイト等をご覧ください。感染状況が落ち着き、みなさまを明治大学にお迎えできることを祈念しております。

牛山久仁彦（明治大学政治経済学部）
ushiyama@meiji.ac.jp

研究大会の託児サービスについて

理事長 宇野 重規

本年度の研究大会では何らかの形で託児サービスを提供したいと考えております。ただし、託児サービスと言いましても、会場内に託児室を設けることから、会場近辺の託児施設へのご案内、あるいは利用料の補助まで（さらにはこれらの併用も）、多様なサービス形態が考えられます。具体的なサービス内容については、開催校の明治大学の皆様とも協議の上、現在検討を進めているところです。いずれにせよ、学会員の皆様の便宜を図

るべく、何らかの託児サービスを展開する予定で準備を進めております。

つきましては、研究大会での託児サービスに関する需要を把握させていただくため、現在、オンライン形式のアンケートを実施しております。締め切りは6月末です。学会ホームページのトップページからリンクを貼っておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

日本政治学会 2023年度総会について

理事長 宇野 重規

9月17日(日) 午前11時30分より、2023年度総会を開催いたします。現時点では対面開催を予定しておりますが、開催方式の変更等が必要になった場合は、学会ウェブサイト (<http://www.jpssa->

[web.org](http://www.jpssa-web.org)) およびメーリングリストを通じてお知らせいたします。会員の皆様にはぜひご出席くださいますようお願いいたします。

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 今井 貴子

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2024年度第I号（2024年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2023年10月20日までに下記のメールアドレスへ原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか

5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

○投稿論文送付先（電子メールのみ）：

[submission\[at\]jpssa-web.org](mailto:submission[at]jpssa-web.org)

○投稿の際の注意点：独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿

規程に則り、上記メールに送付してください。未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、『年報政治学』のサイト内「諸規程」から <https://>

www.jpasa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/ をご参照ください。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第I号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する条項が追加されましたので、ご注意ください。

『年報政治学』2024年度第I号特集論文公募のお知らせ

2024年度第I号年報委員長 曾我 謙悟
査読委員長 今井 貴子

2024年度第1号（2024年6月刊行予定）のテーマは、「政策と政治」です。従来、政治学は、政治の帰結として政策が生み出されることに着目するとともに、政策課題によって政治のあり方が異なってくるといった双方向の関係に目を向けてきました。しかし近年は、社会学や経済学との分業のみならず、公共政策学の登場などもある中で、政治と政策の関係、より広くは政治と社会・経済との関係は、政治学において、やや関心が薄くなっているようにも思われます。

このことは、政治学に固有の中心的なテーマへの注力の結果でもあり、必ずしも消極的に捉えられるべきこととも言えません。しかし、そのことが社会・経済と政治との関係性を等閑視し、政治学の内閉性を高めていくのであれば、望ましいことではないでしょう。「私たちの社会や経済が抱

える問題は、政治に原因があるのではないか」といった問いから背を向けるのでは、多くの人々が政治学に期待する役割を果たすことは難しいのではないのでしょうか。

対象とする時代や国を問わず、国際関係から地方自治までさまざまなレベルでの分析を歓迎します。また、現代政治分析のみならず政治理論・思想や政治史など多様なアプローチからの投稿、経済学や社会学など隣接分野との共同研究の成果などをお待ちしています。投稿の締め切りは、2023年10月20日といたします。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpasa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス (submission[at]jpasa-web.org) 宛にお送り下さい。

『年報政治学』2024年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2024年度第Ⅱ号年報委員長 柄谷利恵子
査読委員長 今井貴子

2024年第Ⅱ号（2024年12月刊行予定）のテーマは「『移動』という思考」を予定しています。

「移民」、「難民」、「避難民」のどのような呼称でも、国境を越えて移動するヒトに関する報道を毎日のように目にします。モノ、カネ、情報の「移動」も増え続けています。今日の「移動」は地理上に留まらず、インターネットを使った仮想上においても活発です。たとえ私たちが地理上の一箇所に留まっても、多様な形態の「移動」なしで生活するのは困難です。一方、「移動」は「領土」や「国民」といった既存の境界を揺るがし変容させています。

近年、国境を越えるヒトの移動に伴う排除・包摂、さらには安全保障化の議論は増えてきていま

す。その多くが、国家や国民を規定する境界は「動かない」のが常態であり、それに対して「動く」という例外的事態が及ぼす「脅威」を研究対象としています。しかし多様な形態の「移動」は、もはや私たちの日常の一部です。そこで、「『移動』という思考」を通じて政治学・国際政治学の展開に寄与する論考を募集いたします。

投稿の締め切りは2024年3月20日となります。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に (submission[at]jpssa-web.org) お送り下さい。

日本政治学会若手論文優秀賞について

若手論文優秀賞選考委員長 五百旗頭 薫

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動を活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けました（2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告）。

対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が投稿の時点で次のいずれかの条件を満たすものです。（1）年齢

が40歳以下である。（2）大学院修士課程または博士前期課程に入学後、18年を越えていない。（3）無期雇用契約（テニユア）の研究職についていない。すでに本賞を受賞した経験のある方が執筆した論文は、審査対象から除外されます。

選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第Ⅰ号の編集委員長、前年度年報第Ⅱ号編集委員長から構成されます。

日本政治学会2022年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2022年12月10日(土) 15時00分～17時00分
2. 場 所：Zoomによるオンライン会議
3. 出席者：宇野重規(理事長)、青木栄一、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、伊藤剛、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、大庭三枝、岡本哲和、島袋純、杉之原真子、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、武田宏子、谷口尚子、堤英敬、徳久恭子、福島康仁、堀金由美、三浦まり、安井宏樹、渡邊谷一郎(以上、理事)、早川誠(常務理事)、坂本治也、白鳥浩(以上、監事)、池本大輔、上村剛、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木(以上、幹事)

4. 議 題

冒頭に、宇野理事長よりZoomの機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。また今後の理事会においても同様に録音・録画を行うが、その都度の確認はしないことが提案され、了承された。

〈審議事項〉

- (1) 2023年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

宇野理事長から、若手論文優秀賞規定第4条に従って、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第1号の編集委員長、前年度年報第2号の編集委員長を選考委員に任命することが示され、各役職に該当する今井理事、田村理事、杉之原理事、高安理事、五百旗頭理事が選任され、承認された。委員長については今後互選で決定されることも報告された。

- (2) 国際文献社との次年度の契約について

宇野理事長から、資料に基づいて国際文献社との次年度の契約について説明がなされ、契約更新について理事長に一任することが承認された。

(3) IPSA大会派遣と国際交流基金の運用について
宇野理事長から、来年度のIPSAブエノスアイレス大会への報告者派遣に関して、航空券の半券等と領収書の提出を条件として、他学会からの補助金との重複受給を認めることが提案され、承認された。合わせて、IPSAブエノスアイレス大会開催に際し、韓国政治学会より東アジアの諸学会でのテーマ別テーブル開催の提案があること、またその際には日本側からの報告者派遣を検討することが報告された。

- (4) APSAからの若手交流プログラム提案について

宇野理事長より、APSAから若手研究者の交流プログラム参加のための旅費等支援の提案を受けたことに関して、今回は資金申請の締切が12月1日であり、審議の時間が十分確保できないために見送ったことが伝えられ、日本政治学会としてこの提案を受け入れるか否かを含めて審議したいとの提案がなされた。続いて、情報提供の経緯については、APSAの日本政治研究グループチェアでもあるマッケルウェイン幹事より、プロジェクトの概要や今後の課題を含めて説明がなされた。さらに国際交流委員長の大庭理事からは、特に理事会の任期を跨ぐような長期的プロジェクトに関して、合意調達の問題が指摘され、事務的な負担の増加を伴う点も確認された。その後、今後の具体的な課題について意見交換がなされた。その結果、日米の政治学会の長期的な交流の促進に関しては全体として肯定的な意見が共有されていることが確認されたが、本日の議論を踏まえて引き続き検討を進め、次回理事会で最終的な結論を出すこととなった。

- (5) ワーキンググループの設置について

宇野理事長より、学会の課題のさらなる検討のため、託児サービス、業績自己申告DX化、学会財政予測に関する三つのワーキンググループ設置の提案がなされ、承認された。託児サービスWGについては五百旗理事、詫摩理事に、業績自己申

告DX化WGについては青木理事、飯田理事、堀金理事に、学会財政予測WGについては曾我理事、高安理事に依頼することもあわせて承認された。今後各ワーキンググループは、3~4ヶ月から半年程度をかけて検討を進め、提案がまとまったものから理事会で審議していくスケジュールについても確認された。

(6) 理事選挙について

宇野理事長より次期理事選挙の手続きについて議題が示された後、選挙管理委員長の安井理事より資料に基づき説明がなされた。来春実施予定の理事選挙では、通例の理事選挙に加え、電子投票を本則に組み入れるという形での理事・監事選出規定の改正のために、会員投票による承認が必要となる。その際、投票方法は主として電子投票によるが、希望者には郵送投票も用意することが確認された。さらに安井理事により想定委託先、スケジュール、想定費用につき説明がなされ、承認された。なお、電子投票通知葉書の郵送の継続可否についての質疑に対して、次期選挙では郵送することが確認され、それ以降についてはアクセス情報の学会ウェブサイト上への掲載等の方法を含め、今後の検討に委ねられた。

(7) 入退会承認について

早川常務理事より、12月1日時点での会員数が1847名であること（前回理事会から退会2名）、前回理事会以降本日まで14名の入会申し込みがあったことが報告された。このうち1名については再入会の確認をするという条件のもとで、全ての入会が承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1861名（内訳：終身会員165名、シニア会員42名、一般会員1493名、学生会員161名）となることが報告された。

(8) その他 特になし

〈報告事項〉

(1) 2022年度総会・研究大会開催校からの報告

開催校の渡辺開催校担当理事から提出された資料に基づき、早川常務理事から2022年度総会・

研究大会の報告が行われた。

(2) 研究大会開催校（2023年度・2024年度）からの報告

2023年度開催校の明治大学の牛山理事から、教室確保の状況について報告がなされた。また明治大学への学会補助の申請準備、懇親会のための会場確保についても伝えられた。

(3) 2025年度以降の開催校について

宇野理事長より、2025年度は東京大学、2026年度は大阪公立大学での開催が決定していることが確認された。

(4) 韓国政治学会・台湾政治学会参加報告

国際交流委員長の大庭理事より、台湾政治学会については、2名の派遣を予定していたところ、1名が所属大学よりコロナの状況を鑑みて出張を控えるよう要請を受けて辞退した旨が報告された。もう1名については、報告を無事終えたとの報告がなされた。韓国政治学会については、2名を派遣中であることが報告された。また国際交流委員会の立ち上げから派遣の募集及び決定までの期間が短いため、今後日程を組む上で検討が必要ではないかとの指摘がなされた。

(5) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

- ・年報2022-II号編集委員会
五百旗頭委員長より、無事校了し12月19日に刊行予定であることが報告された。
- ・年報2023-I号編集委員会
高安委員長より、来年2月に原稿取りまとめの予定であることが報告された。
- ・年報2023-II号編集委員会
井柳委員長より、順調に研究会等を重ねていることが報告された。
- ・2022年文献委員会
谷口委員長より、無事校了したことが報告された。
- ・2023年書評委員会
池谷委員長の報告が早川常務理事より代読され、来年1月末に原稿提出、2月上旬に入稿

予定であることが報告された。

②2023年度企画委員会

谷口委員長より、共通論題及び企画委員会企画の内容・登壇者が決定され、これを踏まえて公募が開始されたことが報告された。またポスターセッションの活性化を図るためのフラッシュトーク、学会外の多様な主体との交流のための動画等コンテンツの作成・共有など、特別企画の提案もなされた。

③2024年度企画委員会

岩崎委員長より、2023年度企画委員会の進行を見ながら準備を進めることが報告された。

④年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、「政策と政治」のテーマで会報とウェブサイトにて原稿を募集中であることが報告された。

⑤年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、随時研究会等の準備を進めていくことが報告された。

⑥2022-2023年査読委員会

今井委員長より、2023-I号へは22本の論文が投稿され、現在査読審査中で間もなく第1ラウンドを終えることが報告された。

⑦2023年度文献委員会

堀金委員長より、2023-II号に掲載予定の学会展望に向けて、2022年1月から12月の業績自己申告のお願いを会報とホームページに掲載したことが報告された。これに関して、今回は書籍に限り希望者には返送すること、また業績申告DX化に今後取り組んでいくことが報告された。

⑧2024年文献委員会

飯田委員長より、今後各委員が担当分野の準備を進めていく点、またワーキンググループを中心に業績申告DX化について検討し、2023年の業績

自己申告への活用を考えている旨報告された。

⑨2024年書評委員会

浅野委員長より、年明け以降業績チェックを進めていくことが報告された。

⑩研究交流委員会

高安委員長より、分野別研究会について会報とウェブサイトにて次年度大会へ向けての案内を掲載中であることが報告された。

⑪国際交流委員会

大庭委員長より、海外学会派遣補助およびIPSAの派遣補助について、いずれもウェブサイト等で告知済みであり、一層の周知を図りたい旨が伝えられた。また12月8日に開催されたIPSA Regional Dialoguesにマッケルウェイン幹事が参加し、情報共有と議論を行ったことが報告された。

(6) 事務局報告

早川常務理事から、今年度より櫻田會から年報への刊行助成が開始されることになり、年報2022年度第2号への助成申請を進めていることが報告された。また年報掲載論文の博士論文への利用についての問い合わせを受け、利用は可能だが、そのための手続きが必要となる点を確認したとの報告がなされた。

(7) その他

特になし

(8) 2022年度第5回理事会の開催について

宇野理事長より、2022年度第5回理事会の開催について、2023年3月18日(土)15時00分からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

日本政治学会2022年度第5回理事会議事録

1. 日 時：2022年3月18日(土)15時00分～17時00分
2. 場 所：Zoomによるオンライン会議
3. 出席者：宇野重規(理事長)、青木栄一、

浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、井田正道、伊藤剛、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、大庭三枝、岡本哲和、柄谷利恵

子、久保慶一、島袋純、杉之原真子、鈴木絢女、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、徳久恭子、野口雅弘、福島康仁、堀金由美、三浦まり、安井宏樹、渡邊容一郎（以上、理事）、早川誠（常務理事）、坂本治也、白鳥浩（以上、監事）、池本大輔、上村剛、永見瑞木（以上、幹事）

4. 議題

〈審議事項〉

(1) 2022年度決算案について

早川常務理事より、資料に基づき決算案の説明が行われた。収入については予算額とほぼ同額であること、支出についてはコロナの影響から国際交流基金事業費および委員会経費の残額が多く、ウェブサイト関連経費も当初予算よりやや少ないことが報告された。続いて坂本監事より、3月14日に国際文献社において白鳥監事と共に決算の監査を行った結果、全て問題がないことを確認したとの報告がなされた。これらの説明を受けて決算案は承認された。

(2) 2023年度予算案について

早川常務理事より、予算案の説明が行われた。収入については、出版助成金の項目で来年度より櫻田会からの助成が50万円の増額、支出については、印刷費が20万円程の増額、国際交流基金事業費では国際交流プログラム助成費がIPSA派遣助成金のため190万円程の増額、IPSA分担金が円安の影響により増額となることが報告された。また宇野理事長より、IPSA執行委員等渡航費補助について説明がなされ、IPSA次期会長に就任予定の会員の渡航支援を含めて100万円を計上すること、また理事長渡航費を設け、公務としての出張に限り25万円を計上することが提案された。続いて早川常務理事より、経常収支としては全体で198万円程の赤字となるが、これまでの予算消化率を考えると実際には大幅な赤字は出ないと想定されること、また繰越金約3000万円のうち1000万円を国際交流積立金として分離し、各年度の国際関係予算に対して充当することが伝えられた。これらの説明を受けて予算案は原案通

り承認された。

(3) 総会・研究大会の開催形式について

宇野理事長より、現状では今年度および来年度の総会・研究大会は対面開催として準備を進めていくことが提案され、承認された。

(4) 理事・監事選出規程改正案の発議について

宇野理事長より、理事・監事選出規程改正のための会員投票に向けた発議について再度確認がなされた。続いて、安井理事より発議は4月1日時点でなされる等の補足説明がなされ、承認された。

(5) GEAHSS（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会）加盟について

三浦理事より、日本政治学会のGEAHSSへの正式加盟の要望の提出にあたり、その経緯として女性研究者の学会参画に関する政治学会としてのこれまでの取り組みや今回の要望の目的等について説明がなされた。また宇野理事長より過去の経緯についての説明がなされ、学会としての会費納入と政治学会の目的との関連性等、6月の理事会での最終的な決定に向けて論点が示された。これらの説明に対して、五百旗頭理事より、GEAHSS担当理事等の新たな設置に関する質疑がなされた。また安井理事より、現状での日本政治学会のGEAHSSへのオブザーバー参加をめぐる過去の議論について情報が提供された。

(6) APSAからの若手交流プログラム提案について

宇野理事長より、前回理事会において取り上げたAPSAからの若手交流プログラム提案について、今後計画の実現に向けて進めていくことの最終確認が提案された。また国際交流委員会の大庭委員長からも同様の提案がなされ、承認された。

(7) 入退会承認について

早川常務理事より、3月9日時点での会員数が1856名であること（前回理事会から退会申出4名、逝去1名）、前回理事会以降本日まで16名の入会申込みがあったことが報告され、全ての入

会が承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1872名（内訳：終身会員167名、シニア会員41名、一般会員1502名、学生会員162名）となることが報告された。

(8) その他 特になし

〈報告事項〉

(1) 大会開催校からの報告

2023年度大会開催校の明治大学の牛山理事より、分科会と共通論題の教室確保およびその他の会場の確保等、準備を進めていることが報告された。また懇親会の実施に向けて会場を確保していること、共通論題の一般公開・録画等についても今後準備を進めていくことが報告された。続いて2024年度大会開催校の名古屋大学の田村理事より、現在日程を検討中であること、また今後教室等について具体的な準備を進めていくことが報告された。

(2) 理事選挙について

安井理事より、来年度に実施予定の理事選挙と理事・監事選出規程の改正のための会員投票の二種類について、主に電子投票により一括して行うことが報告された。電子投票での具体的な選び方については、前回の電子投票の際のトラブルを回避するため、理事選挙に白票欄を新たに設けることが伝えられた。また日程については前回理事会での説明通りであることが伝えられた。これらの説明に対して、坂本監事より、今回の選挙に関する時限立法の規程と改正案の並立の手続き上の問題が指摘された。

(3) WG中間報告

・学会財政長期予測WG

曾我理事より、少子高齢化の影響等を踏まえた長期的な収入見通しの予測、繰越金の将来の活用方法等について検討中であることが報告された。

・業績自己申告DX化WG

堀金理事より、当面は従来の紙ベースの申請とオンライン化を併用しながら進めること、

具体的にはGoogleフォームの使用を検討中であることが報告された。

・託児サービスWG

詫摩理事より、次回研究大会から何らかの託児サービスを提供することを目指し、複数の学会に対して取り組みに関するヒアリングを行うなど、託児サービスのあり方を検討中であることが報告された。具体的には、開催校内での託児所の設置のほか、近隣の託児所利用の際の利用料の補助などを開催校と連携して検討すること、また次号の会報での託児サービスの提供についての告知、さらに需要を把握するためのアンケートの実施について報告された。

(4) 委員会等報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2023-I号編集委員会

高安委員長の報告が早川常務理事より代読され、現在原稿の取りまとめの段階に入っていることが報告された。

・年報2023-II号編集委員会

井柳委員長より、順調に進んでおり、今後本格的に作業を始めることが報告された。

・2023年書評委員会

池谷委員長の報告が早川常務理事より代読され、年報2023年度-I号の書評については筑摩書房に入稿済みであることが報告された。

②2023年度企画委員会

谷口委員長より、公募企画に7、自由論題に46、ポスター・セッションに15の応募があり、審査の結果全て採択したとの報告がなされた。傾向として、昨年と比べ公募企画への応募は減少したが、自由論題への応募は非常に多く、分科会の枠数は同程度であることが示された。またポスターセッション中のハラスメントの問題が他学会で起きたことを受け、会報を通じて注意喚起を行うことが伝えられた。全体テーブルは基本的に昨年と同様の枠組みであることが報告された。またプログラムの暫定案が示され、今後のスケジュールや特別企画等について報告された。これに対して浅野理事より、理事会の時間帯について指摘がなされた。また安井理事より、理事会の開催方法

について対面かオンラインの選択が可能である点について確認がなされた。

③2024年度企画委員会

岩崎委員長より、2023年度企画委員会の進行を見ながら、ハラスメント問題等の検討も含め、準備を進めることが報告された。

④年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、無事資金が確保でき、新年度から研究会等を始めることが報告された。

⑤年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長より、研究および打ち合わせを進めていることが報告された。

⑥年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、順調に準備を進めていることが報告された。

⑦年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、前田幸男委員の追加を承認されたい旨、報告された。

⑧2022-2023年査読委員会

今井委員長より、2023年-I号には査読対象の論文22本から7本の論文の掲載が決定し、そのうち1本が特集論文に所収されることが報告された。続いて査読過程で生じた遅滞の報告とお詫びがなされた。とりわけ著しい遅滞が生じた3本の論文の投稿者に対して査読委員長、副委員長名で謝罪文を送付し、徹底した再発防止を講じることを明記したとの報告がなされた。また宇野理事長からも、学会への信頼を損ないかねない深刻な事態に対し、再発防止に努めるとの発言があり、問題の本質は委員会内部の情報共有不足と、不測の事態が生じた際のバックアップ体制の不備にあり、強化のための手段を講じること、査読システムの再検討のためのワーキンググループの発足も検討中であることが報告された。これに対して坂本監事より、査読過程の一部業務委託についての一案が示された。

⑨2023年文献委員会

堀金委員長より、業績申告の締切後の現在、2022年学会展望の執筆中であることが報告された。また申告件数が大幅に減少したこと、今年から書籍の返却を始めたことが報告された。

⑩2024年文献委員会

飯田委員長より、現在分野ごとに準備を進めて

おり、DX化の取り組みにも努めていくことが報告された。

⑪2024年書評委員会

浅野委員長より、順調に進んでいることが報告された。

⑫研究交流委員会

高安委員長の報告が早川常務理事より代読され、分野別研究会からのパネルの応募につき審査を行い、結果を谷口企画委員長と国際文献社の担当者に報告したことが伝えられた。また審査にあたり応募企画が「分野別研究会の趣旨」と必ずしも合致しないもの、登壇者が男性のみのものがあり、周知の上で今後の応募に際して避けてもらうべきではないかとの意見が寄せられたことが紹介された。さらに新規の分野別研究会の設置にあたり、他の学会の活動をもって分野別研究会の活動の計画とした案件があったのに対し、研究交流委員会としては、こうした形での応募および活動は適切ではないのではないかとの議論がなされたとの報告がされた。

⑬国際交流委員会

大庭委員長より、今年度研究大会における国際交流委員会企画に向けたスケジュールについて説明がなされた。具体的には、3月中にテーマを設定し、台湾政治学会および韓国政治学会への周知と派遣の確認を4月以降に行い、次回理事会においてテーマと派遣人数を報告することが確認された。次に、海外学会派遣補助とIPSA派遣補助についての報告がなされた。1点目として、科研費やAPSAの可否を受けて申請の増加が見込まれたことなどの理由から、2月末日締切のところ3月末日まで締切の延長を決定し、告知したことが報告された。その結果、IPSAについては1名の追加申請があり、現時点では海外学会派遣に2名、IPSA派遣に8名の申請があることが伝えられた。続いて2点目として、派遣補助申請に関する2件の特例について説明がなされた。今回のIPSA派遣補助申請に応募した者のうち1名については、すでに入会申請済みであるが正式な入会承認の前であり、もう1名については入会申請をしていないが、派遣補助を知り入会希望であるが、いずれについても宇野理事長および事務局と相談の上、補助の申請を認める決定をし、申請を受理したこ

とが報告された。この件に関しては、宇野理事長からも、本来は入会前であれば申請資格はないが、前回理事会以降、入会承認の機会がないまま間があいたこと、多くの会員を派遣したいという学会の政策的課題に合致していること、さらに国際交流委員会からの強い要請があったことを踏まえ、会員資格が未承認の方からの申請も例外的に認めるという今回の判断に至ったとの説明がなされた。これらの説明を受けて、安井理事より、申請の効力発効は年会費納入をもってするという提案が示され、その方針で対応することが了承された。

⑭選挙管理委会

安井委員長より、先の報告の通り準備を進めることが確認された。

⑮倫理委員会

岡本委員長より、まず、現時点では学会の倫理綱領違反等の報告はないことが伝えられた。次に、倫理綱領および倫理委員会規程の一部見直しについて問題提起がなされた。倫理綱領については、学会の倫理性確保に向けて、また研究不正やハラスメント問題に対する学会のより強い姿勢を示す必要があることから、具体的にはハラスメントにパワーハラスメントを含める等、文言の修正について提起された。倫理委員会規程については、実際に問題が生じた際の対応の仕方について、客観性の確保や負担の問題に鑑みて、調査委員会設置の規定を設ける等の見直しを検討中であることが伝えられた。これに対し三浦理事より、マタニティハラスメントやケアハラスメントも含める必要があり、性自認についても検討課題となること、また案件の調査とは別に相談機能のあり方も検討すべきとの指摘がなされた。

⑯IPSA関係

久保理事より、7月のIPSAアルゼンチン大会に向けて準備を進めていることが報告された。また4月19日の大会登録締切までに渡航補助の申請結果が伝えられる必要があることが確認された。

⑰若手論文優秀賞選考委員会

五百旗頭委員長より、1月31日の委員会における互選の結果、五百旗頭委員長の就任が決定したことが報告された。2022年-II号については杉之原前査読委員長より選考対象論文が示されたのを受け、選考作業を開始していること、2023年-I号についても選考対象論文が出揃い次第、選考を進めることが報告された。また2023年-I号については、スケジュールの都合上、理事会での審議はメール審議の形になる可能性があることが伝えられた。

(5) 事務局報告

早川常務理事より、次の会報について、上村幹事より原稿執筆依頼がなされることが報告された。

(6) その他

特になし

(7) 2023年度第1回理事会の開催について

宇野理事長より、2023年度第1回理事会の開催について、2023年6月24日(土)15時00分からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2022年度収支計算書

2022年3月1日から 2023年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
【經常収入の部】			
1. 經常増減の部			
Ⅰ 会費収入	15,500,000	15,612,500	-112,500
Ⅱ 助成金収入	1,000,000	1,000,000	0
出版助成金	1,000,000	1,000,000	0
Ⅲ 雑収入	100,000	132,657	-32,657
經常収入合計(A)	16,600,000	16,745,157	-145,157
【經常支出の部】			
Ⅰ 事業費	11,870,000	10,144,662	1,725,338
1 研究大会開催費	2,100,000	2,070,350	29,650
研究大会準備金	950,000	950,000	0
研究大会システム利用料	1,150,000	1,120,350	29,650
報告者礼金	0	0	0
2 委員会経費	570,000	21,578	548,422
年報委員会	150,000	0	150,000
査読委員会	70,000	20,000	50,000
企画委員会	70,000	0	70,000
研究交流委員会	70,000	0	70,000
文献委員会	70,000	0	70,000
書評委員会	70,000	1,578	68,422
国際交流委員会	70,000	0	70,000
英文雑誌編集委員会	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0
3 印刷費	5,850,000	5,836,077	13,923
会報印刷費	250,000	224,216	25,784
年報印刷費	5,600,000	5,611,861	-11,861
英文雑誌作成費	0	0	0
4 年報委員会への補助費	200,000	0	200,000
5 国際交流基金事業費	1,690,000	927,697	762,303
国際交流プログラム助成費	680,000	348,230	331,770
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	35,000
IPSA分担金	475,000	579,467	-104,467
IPSA執行委員会渡航費補助	500,000	0	500,000
国際シンポジウム開催費	0	0	0
6 J-STAGE関連経費	100,000	101,640	-1,640
7 ウェブサイト関連経費	1,300,000	1,081,740	218,260
改定費	1,300,000	1,081,740	218,260
8 選挙管理費	0	0	0
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	105,580	-45,580
Ⅱ 管理費	4,300,000	3,703,862	596,138
1 理事会経費	35,000	0	35,000
2 事務局経費	135,000	77,851	57,149
運営費	40,000	32,064	7,936
人件費	40,000	0	40,000
經常費	40,000	18,943	21,057
事務局移転費	15,000	26,844	-11,844
3 国際文献社業務委託費	4,130,000	3,626,011	503,989
基本業務委託費	2,800,000	2,771,329	28,671
通信費	1,330,000	854,682	475,318
法人格取得費	0	0	0
Ⅲ 予備費	500,000	0	500,000
經常支出合計(B)	16,670,000	13,848,524	2,821,476
經常収支差額(C) = (A) - (B)	-70,000	2,896,633	-2,966,633
【その他資金収入の部】			
その他資金収入合計(D)	0	0	0
【その他資金支出の部】			
その他資金支出合計(E)	0	0	0
その他資金収支差額(F) = (D) - (E)	0	0	0
当期収支差額(G) = (C) + (F)	-70,000	2,896,633	-2,966,633
前期繰越収支差額(H)	30,994,980	30,994,980	0
次期繰越収支差額(I) = (G) + (H)	30,924,980	33,891,613	-2,966,633

学 会 ニ ュ ー ス

貸借対照表

2023年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	34,076,613
現金	0
振替貯金	33,039,658
普通預金	18
ゆうちょ銀行019店	
ゆうちょ銀行008店	
三菱UFJ銀行神保町支店	1,036,937
流動資産合計	34,076,613
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	34,076,613
【負債の部】	
流動負債	
前受金	185,000
次年度以降分会費払い込み	
流動負債合計	185,000
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	185,000
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	30,994,980
当期正味財産増加額	2,896,633
正味財産合計	33,891,613
負債・正味財産合計	34,076,613

学 会 ニ ュ ー ス

財産目録

2023年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
流動資産		
現金預金	34,076,613	
現金	0	
振替貯金	ゆうちょ銀行019店	33,039,658
普通預金	ゆうちょ銀行008店	18
	三菱UFJ銀行神保町支店	1,036,937
流動資産合計	34,076,613	
固定資産		
固定資産合計	0	
資 産 合 計	34,076,613	
【負債の部】		
流動負債		
前受金	次年度以降分会費払い込み	185,000
流動負債合計	185,000	
固定負債		
固定負債合計	0	
負 債 合 計	185,000	
【正味財産の部】		
前期繰越正味財産	30,994,980	
当期正味財産増加額	2,896,633	
正味財産合計	33,891,613	

2022年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2023年3月14日

監事

坂本 治也 ㊞

監事

白鳥 浩 ㊞

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2023年度予算

2023年3月1日から2024年2月29日まで

(単位：円)

科 目	予算額	備考
【経常収入の部】		
I 会費収入	15,600,000	
II 助成金収入		
出版助成金	1,500,000	
III 雑収入	100,000	
経常収入合計 (A)	17,200,000	
【経常支出の部】		
I 事業費	14,375,000	
1 研究大会開催費	2,100,000	
研究大会準備金	950,000	
研究大会システム利用料	1,150,000	
報告者礼金	0	
2 委員会経費	660,000	
年報委員会	150,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	100,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	80,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	70,000	
選挙管理委員会	50,000	
3 印刷費	6,050,000	
会報印刷費	250,000	
年報印刷費	5,800,000	
4 年報委員会への補助費	200,000	
5 国際交流基金事業費	4,465,000	
国際交流プログラム助成費	2,580,000	
企画委員会国際交流セッション	35,000	
IPSA分担金	600,000	
IPSA執行委員等渡航費補助	1,000,000	
理事長渡航費	250,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE関連経費	120,000	
7 ウェブサイト関連経費	0	
改定費	0	
8 選挙管理費	720,000	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
II 管理費	4,310,000	
1 理事会経費	35,000	
2 事務局経費	145,000	
運営費	50,000	
人件費	40,000	
経常費	40,000	
事務局移転費	15,000	
3 国際文献社業務委託費	4,130,000	
基本業務委託費	2,800,000	
通信費	1,330,000	
III 予備費	500,000	
経常支出合計 (B)	19,185,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 1,985,000	
【その他資金収入の部】		
I 国際交流基金積立金	4,535,000	
その他資金収入合計 (D)	4,535,000	
【その他資金支出の部】		
I 国際交流基金積立金	10,000,000	
その他資金支出合計 (E)	10,000,000	
その他資金収支差額 (F) = (D) - (E)	△ 5,465,000	
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	△ 7,450,000	
前期繰越収支差額 (H)	33,891,613	
次期繰越収支差額 (I) = (G) + (H)	26,441,613	

事務局より

お詫びと訂正

2022年12月発行の「日本政治学会会報No.84」に一部誤りがありました。

「2022年度日本政治学会総会議事録」(17頁) 誤)「日本政治学会規約十九条の手続きに関する規約」

正)「日本政治学会規約第十九条の手続きに関する規程」

誤)「日本政治学会理事選出選挙の関する投票方式に関する規程 (案)」

正)「日本政治学会理事選出選挙の投票方式に関する規程 (案)」

お詫び申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。

(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口
jpsa-post[at]as.bunken.co.jp

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよ

う、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/admission/enroll/qualification/> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2023年度末までに2023年度および2022年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- | | |
|-------|--|
| 岩城浩幸氏 | TBSメディア総合研究所取締役
政治過程、地方自治、北東アジア
1956年生 |
| 四関安夫氏 | 現代社会論、政治社会学 1949年生 |
| 川岸令和氏 | 早稲田大学教授 憲法学 1962年生 |
| 松田 博氏 | 立命館大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想史 1942年生 |

本号の目次

1. 2023年度総会・研究大会の開催について 1
2. 2023年度研究大会企画について 2
3. 報告論文・大会ウェブサイトへの
アクセスについて 3
4. 研究大会開催校（明治大学）からの
お知らせ 3
5. 研究大会の託児サービスについて
..... 4
6. 日本政治学会2023年度総会について
..... 4
7. 『年報政治学』独立論文ならびに特集
論文公募のお知らせ 4
8. 『年報政治学』2024年度第I号特集論文
公募のお知らせ 5
9. 『年報政治学』2024年度第II号特集論文
公募のお知らせ 6
10. 日本政治学会若手論文優秀賞について
..... 6
11. 日本政治学会2022年度第4回理事会
議事録 7
12. 日本政治学会2022年度第5回理事会
議事録 9
13. 事務局より 18

2023年6月5日発行

発行 日本政治学会事務局

早川 誠

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学 社会科学研究所内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]as.bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]as.bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社